

平成31年度・令和元年度 全国知事会業務報告書

(平成 31. 4. 1～令和 2. 3. 31)

全 国 知 事 会

目 次

I 活動の概況

1. 全国知事会議等の開催	1
2. 委員会等の開催	3
3. 地方分権改革関係	14
4. 東日本大震災復興協力本部関係	14
5. 健康立国の実現に向けた取組	15
6. 社会保障制度関係	17
7. 教育関係	19
8. 災害対策・国民保護関係	19
9. オリンピック・パラリンピック関係	21
10. 領土関係	22
11. 広報関係	22
12. 地方自治法改正関係	22
13. 新型コロナウイルス感染症関係	22
14. その他	24

II 附属資料

1. 全国知事会議等の開催状況	25
2. 委員会等の開催状況	29
3. 地方六団体（地方自治確立対策協議会）の主な活動状況	35
4. 東日本大震災復興協力本部会議等の開催状況	36
5. オリンピック・パラリンピック推進本部の開催状況	36
6. 新型コロナウイルス緊急対策本部の開催状況関係	37
7. 全国知事会要望等一覧	37

I 活動の概況

平成31年度・令和元年度における本会の活動の概況は次のとおりである。

1. 全国知事会議等の開催

(1) 7月23日(火)、24日(水)の2日間にわたり、富山県富山市において、全国知事会議を開催した。

会議では、上田全国知事会会長(埼玉県知事)(以降、上田会長)及び地元開催県の石井富山県知事による挨拶のあと、新知事紹介及び再選された知事の紹介が行われた。

次に、安心・安全・防災関係で、来たるべき大規模災害に備え教訓に基づき行動するための提言を取りまとめた。

また、地方税財政関係では、東京都などの意見を踏まえ、都市と地方の自立・連携・共生を図る観点から、地方創生の取組をより強力に加速化させることを求める内容を盛り込み、地方税財源の確保・充実等に関する提言を取りまとめた。

さらに地方創生・人づくり関係では、Society5.0の実現に向けた5Gの利活用に関する提言を取りまとめ、また、豚コレラの対策と感染拡大防止のための緊急提言を取りまとめた。

加えて、次世代の移動通信システム「5G」を活用した地方創生を盛り込んだ「地方創生・富山宣言」を採択した。

これらを含め、次の26件の提言を取りまとめた。

- ①東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言
- ②来たるべき大規模災害に備え教訓に基づき行動するための提言～平成30年に発生した災害の検証結果を踏まえて～
- ③「復興・創生期間」後も必要となる復興及び防災・減災体制の確立を求める提言
- ④南海トラフ地震など大規模災害に備えを充実強化するための緊急提言
- ⑤原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言
- ⑥健康立国の実現に向けてー持続可能な社会保障制度の構築に向けた特別決議ー
- ⑦医師確保対策に関する緊急提言
- ⑧認知症施策の抜本強化に向けた提言
- ⑨介護人材確保の抜本強化に向けた提言
- ⑩地方分権改革の推進について
- ⑪地方税財源の確保・充実等に関する提言
- ⑫国産木材の需要拡大に向けた提言
- ⑬地域の国土強靱化加速と地方創生回廊の早期実現 特別決議
- ⑭女性の活躍～ウーマノミクス～を加速し、経済活性化！！～育児・介護と仕事の両立支援，男女が尊重し合い格差解消～に向けた提言

- ⑮少子化対策の抜本強化に向けた提言
- ⑯困難な環境にある子どもへの支援策の抜本強化に向けた提言
- ⑰次世代を担う「人づくり」に向けた少子化対策と困難な環境にある子どもへの支援策の抜本強化
- ⑱令和の時代を地方の時代に～第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」への提言～
- ⑲新たな時代の産業振興と産業基盤の維持に向けて
- ⑳豚コレラの対策と感染拡大防止のための緊急提言
- ㉑Society5.0の実現に向けた5Gの利活用に関する提言
- ㉒行政のスマート化推進に向けた提言
- ㉓スポーツ・文化・観光振興施策についての提言
- ㉔参議院選挙における合区の解消に関する決議
- ㉕地方創生・富山宣言 令和時代の地方創生～新たな挑戦「都市と地方の自立・連携・共生を目指して」～
- ㉖令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望

7月23日には、石田総務大臣と地方創生の推進、5G、マイナンバーカード、行政のスマート化の推進等について各知事と意見交換が行われた。

この他、「過疎対策特別委員会」「就職氷河期世代の活躍支援プロジェクトチーム」の新設も決定した。

報告事項では、①日米貿易交渉を含む経済連携協定等に係る緊急提言、②消費税率引上げに係る緊急提言、③参議院議員通常選挙における各政党の選挙公約に対する全国知事会の対応結果、④令和の時代における新たな日本創生に向けた提言、⑤外国人材の受入れ・共生に向けた提言、⑥平成30年7月豪雨を踏まえた緊急要望、⑦地方税共同機構の設立、⑧日口知事会議、⑨都道府県会館の保安全管理上の課題、⑩平成30年度全国知事会決算についての計10点が報告された。

最後に全国知事会議の開催地として令和2年6月の開催地が滋賀県に決定し、令和3年夏の開催地として奈良県が紹介された。

会議終了後に、上田会長、開催県（地方税財政常任委員長）の石井富山県知事、情報化推進PTリーダー（総合戦略・政権評価特別委員長）の飯泉徳島県知事、総合戦略・政権評価特別委員会副委員長「広報戦略担当」（農林商工常任委員長）の湯崎広島県知事が記者会見を行った。

(2) 9月3日（火）に都道府県会館において、全国知事会議を開催した。

会議では、上田前会長の退任（R元.8.30）に伴う会長選挙を実施し、候補者1名により飯泉徳島県知事が新会長に選ばれた。

また、会議では、①「就職氷河期世代の活躍支援に向けた提言」について、②過疎対策特別委員会の設置について報告を行った。

会議終了後、飯泉新全国知事会会長（徳島県知事）（以降、飯泉会長）が記者会

見を行った。

(3) 11月11日(月)に都道府県会館において、全国知事会議を開催した。

まず、「令和2年度税財政等に関する提案について」では、地方税財政常任委員長の石井富山県知事が、令和2年度税財政等に関する提案について説明し、協議を行った。

この他、次の7件についても説明がなされ、協議を行った。

- ①新たな過疎対策法の制定に関する提言について
- ②地域の国土強靱化加速と地方創生回廊の早期実現について
- ③少子化対策及び困難な環境にある子どもへの支援策の抜本強化に向けた緊急提言
- ④Society5.0の実現に向けた5Gの利活用に関する提言について
- ⑤令和2年全国知事会議(滋賀県開催)について
- ⑥第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」への緊急提言について
- ⑦役員(理事)の選任について

また、10月31日未明の火災で焼失した沖縄県の首里城について、早期復元の実現を求める緊急決議を全会一致で採択した。

続いて、次の9件について報告が行われた。

- ①緊急広域災害対策本部の設置並びに緊急要望について
- ②危機管理・防災について
- ③地域医療確保に関する国と地方の協議の場等について
- ④「日米貿易協定に係る緊急提言」について
- ⑤農林商工常任委員会における「一層行動する知事会」の具体的取組みについて
- ⑥地方分権改革の推進に向けた新たな研究会の設置について
- ⑦東日本大震災の復興支援について
- ⑧収入金額課税制度の堅持に関する緊急提言について
- ⑨国際交流について

なお、その後に開催された政府主催全国都道府県知事会議終了後、飯泉会長が記者会見を行った。

2. 委員会等の開催

常任委員会

① 総務常任委員会

7月8日、委員会(書面)を開催し、「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」を取りまとめた。

② 地方税財政常任委員会

4月18日、国と地方のシステムワーキング・グループに出席し、地方税財源の確保・充実について意見を述べた。

5月20日、岸田自由民主党政務調査会会長に対し、地方税財源の確保・充実について要請活動を実施した。

7月3日、第8回新しい地方税源と地方税制を考える研究会を開催し、地方法人課税における諸課題について審議を行った。

7月3日、委員会を開催し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）」を取りまとめた。

8月1日、宮沢自由民主党税制調査会会長に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施した。

8月20日、野上内閣官房副長官、野田自由民主党税制調査会最高顧問、萩生田自由民主党幹事長代行及び井上公明党副代表・税制調査会顧問に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施した。

9月3日、西田公明党税制調査会会長に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施した。

9月27日、甘利自由民主党税制調査会会長に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施した。

10月3日、委員会を開催し、「令和2年度税財政等に関する提案（案）」を取りまとめた。

11月7日、自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会に出席し、令和2年度予算・税制等について意見を述べた。

11月15日、公明党総務部会に出席し、令和2年度予算・税制等について意見を述べた。

12月12日、自由民主党・公明党が「令和2年度税制改正大綱」を決定したことを受け、声明を発表した。

③ 社会保障常任委員会

7月5日、委員会を開催し、「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」、「健康立国の実現に向けて－持続可能な社会保障制度の構築に向けた特別決議（案）－」及び「医師確保対策に関する緊急提言（案）」を取りまとめた。

※以降の健康立国の実現に向けた取組に関しては、「**5. 健康立国の実現に向けた取組**」にて記載

9月26日に厚生労働省「地域医療構想に関するワーキンググループ」において、具体的対応方針の再検証が必要な公立・公的医療機関が公表されたことを受け、「地域医療構想に関する国と地方の協議の場」が設置された。これを受け、9月27日、会長との連名で「地域医療構想に関する国と地方の協議の場の設置について」を発表した。また同日、地方三団体会長が「地域医療確保に関する国と地方の協議の場の設置について」を発表した。

10月4日、同日開催される「地域医療確保に関する国と地方の協議の場（第1回）」に向け、委員会を開催し、協議を行った。

同日開催された協議の場へ出席し、地方三団体からの出席者連名で「地域医療構想についての意見」、及び全国知事会において取りまとめた「地域医療構想に係る今回の厚生労働省の発表に関する各都道府県の意見」を提出した。

10月10日、「地域医療構想に関する地方への説明会に関する申入れ」を地方三団体連名で厚生労働省へ提出した。

11月12日に開催された「地域医療確保に関する国と地方の協議の場（第2回）」へ出席し、地方三団体会長連名で「地域医療確保に向けた今後の進め方に関する意見」を、会長との連名で「地域医療確保に向けた今後の進め方に関する意見」を提出した。

12月18日、「地域医療確保に関する国と地方の協議の場（第3回）」に向け、委員会を開催し、協議を行った。

12月24日に開催された「地域医療確保に関する国と地方の協議の場（第3回）」へ出席し、終了後会長と連名で「地域医療確保に関する協議の場（第3回）を受けて」を発表した。

1月17日、「公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証等について（厚生労働省医政局長通知）を受けてのコメント」を発表した。

2月26日に開催された「地域医療確保に関する国と地方の協議の場（第4回）」へ出席し、会長との連名で「医師偏在対策に関する意見」及び「公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証等に対する都道府県意見」を提出した。また併せて会長との連名で「新型コロナウイルス感染症に係る医療の提供体制等に関する意見」を提出した。

3月30日、委員会を開催し、3月25日に開催された厚生労働省と全国知事会との意見交換会を踏まえ協議を行った。

※新型コロナウイルス感染症関係に関しては、「**13. 新型コロナウイルス感染症関係**」にて記載

④ 文教環境常任委員会

7月9日、委員会を開催し、「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」を取りまとめた。

8月2日、柴山文部科学大臣に対し、「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（文教関係）」について要請活動を実施した。

12月20日、丸山文部科学省初等中等教育局長に対し、「高等学校専攻科の生徒への修学支援に関して」について申入れを行った。

2月6日、丸山文部科学省初等中等教育局長に対し、「GIGAスクール構想における都道府県事務」について要請を行った。

3月6日、江藤農林水産大臣、小島厚生労働大臣政務官及び佐々木文部科学大臣政務官に対し、「新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急提言」について要請活動を実施した。

3月18日、萩生田文部科学大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症対策に

係る学校の一斉臨時休業等に関する緊急要望」について要請活動を実施した。

⑤ 農林商工常任委員会

6月17日、澁谷内閣官房政策調整統括官に対し、「日米貿易交渉を含む経済連携協定等に係る緊急提言」について要請活動を実施した。

6月28日、藤井国税庁長官及び石川経済産業大臣政務官に対し、「消費税率引上げに係る緊急提言」について要請活動を実施した。

7月3日、委員会を開催し、「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」、「新たな時代の産業振興と産業基盤の維持に向けて（案）」、「豚コレラの対策と感染拡大防止のための緊急提言（案）」、「農林商工常任委員会における「行動する知事会」の具体的取組みについて（案）」を取りまとめた。

7月25日、小里農林水産副大臣及び世耕経済産業大臣に対し、「新たな時代の産業振興と産業基盤の維持に向けて」、「豚コレラの対策と感染拡大防止のための緊急提言」及び「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（農林水産・商工関係）」について要請活動を実施した。

10月9日、西村経済再生担当大臣、伊東農林水産副大臣及び牧原経済産業副大臣に対し、「日米貿易協定に係る緊急提言」について要請活動を実施した。

3月5日、岸田自由民主党政務調査会会長、宮本経済産業大臣政務官及び西村内閣府特命担当大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の一斉臨時休業等に関する地域経済対策の実施に向けた緊急提言」について要請活動を実施した。

3月6日、江藤農林水産大臣及び小島厚生労働大臣政務官に対し、「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の一斉臨時休業等に関する地域経済対策の実施に向けた緊急提言」について要請活動を実施した。

3月24日、西村内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、梶山経済産業大臣、岡本財務事務次官及び岸田自由民主党政務調査会会長に対し、「新型コロナウイルス感染症に伴う大胆な地域経済対策の実施について」について要請活動を実施した。

⑥ 国土交通常任委員会

7月1日、委員会（書面）を開催し、「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」及び「地域の国土強靱化加速と地方創生回廊の早期実現 特別決議（案）」を取りまとめた。

8月1日、石井国土交通大臣、藤田国土交通事務次官、山田国土交通省技監、五道国土交通省水管理・国土保全局長、高田国土交通省港湾局長、太田財務省主計局長、二階自由民主党幹事長及び林自由民主党幹事長代理に対し、「地域の国土強靱化加速と地方創生回廊の早期実現 特別決議」及び「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（国土交通関係）」について要請活動を実施した。

10月18日、委員会（書面）を開催し、「地域の国土強靱化加速と地方創生回廊の早期実現について（案）」を取りまとめた。

1 1月13日～14日、赤羽国土交通大臣、藤田国土交通事務次官、二階自由民主党幹事長及び林自由民主党幹事長代理に対し、「地域の国土強靱化加速と地方創生回廊の早期実現について」について要請活動を実施した。

特別委員会

① 総合戦略・政権評価特別委員会

4月24日、特別委員会を開催し、参議院議員通常選挙に向けた対応について協議を行った。

5月22日、自由民主党、公明党、立憲民主党、国民民主党、共産党及び日本維新の会に対し、参議院議員通常選挙に向けた「令和時代における新たな日本の創生に向けた提言」について要請活動を実施した。

5月23日、希望の党に対し、参議院議員通常選挙に向けた「令和時代における新たな日本の創生に向けた提言」について要請活動を実施した。

5月24日、社会民主党に対し、参議院議員通常選挙に向けた「令和時代における新たな日本の創生に向けた提言」について要請活動を実施した。

7月1日、21日に執行される参議院議員通常選挙に向けた7政党の選挙公約の評価結果を取りまとめ、記者会見を実施した。

7月9日、特別委員会を開催し、全国知事会議に向けた対応について協議を行った。

9月3日、山東参議院議長、岡田参議院憲法審査会会長及び下村自由民主党憲法改正推進本部長に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施した。

10月21日、大島衆議院議長、佐藤衆議院憲法審査会会長及び三浦公明党団体局次長に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施した。

10月29日、立憲民主党、国民民主党、及び日本維新の会に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施した。

② 危機管理・防災特別委員会

5月13日、特別委員会を開催し、「平成30年に発生した災害の検証報告」について北海道、大阪府、岡山県、広島県、愛媛県から報告を受け、意見交換を行った。また、「被災市区町村応援職員確保システム」について、総務省公務員課から報告がされた。

7月8日、特別委員会を開催し、「来たるべき大規模災害に備え教訓に基づき行動するための提言」、「『復興・創生期間』後も必要となる復興及び防災・減災対策体制の確立を求める提言」、「南海トラフ地震など大規模災害への備えを充実強化するための緊急提言」、「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」を取りまとめた。また、「被災者生活再建支援制度」について報告を行った。

8月1日、山本内閣府特命担当大臣（防災）及び石田総務大臣に対し、「来たるべき大規模災害に備え教訓に基づき行動するための提言」、「死者・行方不明者の氏名公表の基準を求める提言について」、「『復興・創生期間』後も必要となる復興及び防災・減災体制の確立を求める提言」、「南海トラフ地震など大規模災害への備えを充実強化するための緊急提言」、「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について要請活動を行った。

8月27日、末宗復興庁事務次官に対し、「『復興・創生期間』後も必要となる復興及び防災・減災体制の確立を求める提言」及び「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について要請活動を行った。

2月5日、特別委員会を開催し、「技術職員の充実による市町村支援・中長期派遣体制の強化」について総務省自治行政局公務員部から説明がなされ、意見交換を行った。

③ 地方分権推進特別委員会

5月31日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第九次一括法）」の成立について声明を発表した。

7月8日、特別委員会を開催し、「地方分権改革の推進について（案）」を取りまとめた。

8月7日、舞立内閣府大臣政務官に対し、「地方分権改革の推進について」について要請活動を実施した。

12月17日、地域のあるべき姿を見据えた地方分権改革議論を喚起することを目的として、地方分権推進特別委員会に地方分権改革の推進に向けた研究会を設置し、第1回研究会を開催した。

12月23日、「令和元年の地方からの提案等に関する対応方針」の閣議決定について声明を発表した。

2月19日、第2回地方分権改革の推進に向けた研究会を開催し、自治立法権の拡充・強化による地方分権の確立について研究・審議を行った。

④ エネルギー政策特別委員会

6月25日、委員会（書面）を開催し、「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」を取りまとめた。

7月24日、磯崎経済産業副大臣に対し、「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（エネルギー関係）」について要請活動を実施した。

⑤ 原子力発電対策特別委員会

7月2日、特別委員会を開催し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言（案）」を取りまとめた。また、「原子力政策及び最終処分に関する最近の動向と今後の取り組み」について、資源エネルギー庁から報告があり、質疑

を行った。

8月7日、原田環境大臣・内閣府特命担当大臣（原子力防災担当）、高橋資源エネルギー庁長官及び荻野原子力規制庁長官に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について要請活動を実施した。

⑥ 過疎対策特別委員会

7月23日開催の全国知事会議において、過疎対策特別委員会が新たに設置されるとともに、会長が三村青森県知事を委員長に指名した。

9月24日、特別委員会を開催し、総務省及び全国過疎地域自立促進連盟から「過疎対策をめぐる最近の動向」について説明を受けるとともに、「今後の進め方（案）」及び「新たな過疎対策法の制定に関する提言（案）」について協議を行った。

9月27日、三村委員長（青森県知事）が、内堀福島県知事を本委員会の副委員長に指名した。

10月28日、特別委員会（書面）を開催し、「新たな過疎対策法の制定に関する提言（案）」を取りまとめた。

11月15日、自由民主党過疎対策特別委員会、公明党過疎地に関するプロジェクトチーム及び齋藤総務大臣政務官に対し、「新たな過疎対策法の制定に関する提言」について要請活動を実施した。

プロジェクトチーム

① 情報化推進プロジェクトチーム

6月12日、プロジェクトチーム会議を開催し、総務省及び内閣官房からの説明の後、意見交換を行った。また、「Society5.0の実現に向けた5Gの利活用に関する提言（案）」について協議を行った。

7月9日、プロジェクトチーム会議を開催し、内閣官房、総務省及び厚生労働省からの説明の後、「Society5.0の実現に向けた5Gの利活用、マイナンバーの取得促進に関する国への提言（案）」及び「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」を取りまとめた。

8月8日、國重総務大臣政務官及び向井内閣官房内閣審議官兼番号制度推進室長に対し、「Society5.0の実現に向けたマイナンバーの取得促進に関する提言」及び「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（地域情報化関係）」について要請活動を実施した。

11月14日、木村内閣府特命担当大臣（地方創生、規制改革）に対し、「Society5.0の実現に向けた5Gの利活用に関する提言」について要請活動を実施した。

11月18日、木村総務大臣政務官に対し、「Society5.0の実現に向けた5Gの利活用に関する提言」について要請活動を実施した。

② 男女共同参画プロジェクトチーム

7月4日、プロジェクトチーム会議（書面）を開催し、「女性活躍～ウーマノミクス～を加速し、経済活性化！！～育児・介護と仕事の両立支援，男女が尊重し合い格差解消～に向けた提言」を取りまとめた。

8月2日、片山内閣府特命担当大臣（男女共同参画）及び大口厚生労働副大臣に対し、「女性活躍～ウーマノミクス～を加速し、経済活性化！！～育児・介護と仕事の両立支援，男女が尊重し合い格差解消～に向けた提言」について要請活動を実施した。

③ 次世代育成支援対策プロジェクトチーム

5月17日、左藤内閣府副大臣及び中村文部科学大臣政務官に対し、「少子化対策の抜本強化に向けた緊急提言」及び「困難な環境にある子どもへの支援策の抜本強化に向けた緊急提言」について要請活動を実施した。

5月21日、藤原内閣官房内閣審議官・厚生労働省子ども家庭局児童虐待防止等総合対策室長に対し、「少子化対策の抜本強化に向けた緊急提言」、「困難な環境にある子どもへの支援策の抜本強化に向けた緊急提言」及び「児童福祉法等の改正についての緊急要望」について要請活動を実施した。

7月9日、プロジェクトチーム会議を開催し、「少子化対策の抜本強化に向けた提言」及び「困難な環境にある子どもへの支援策の抜本強化に向けた提言」を取りまとめた。

8月2日、大口厚生労働副大臣、宮腰内閣府特命担当大臣（少子化対策）及び中村文部科学大臣政務官に対し、「少子化対策の抜本強化に向けた提言」及び「困難な環境にある子どもへの支援策の抜本強化に向けた提言」について要請活動を実施した。

11月27日、亀岡文部科学副大臣、自見厚生労働大臣政務官及び嶋田内閣府政策統括官（共生社会政策担当）に対し、「少子化対策及び困難な環境にある子どもへの支援策の抜本強化に向けた緊急提言～子育て三方よし スマイル プロジェクト「子によし、親によし、未来によし」～」を提出した。

④ 高齢者認知症対策・介護人材確保プロジェクトチーム

7月3日、プロジェクトチーム会議を開催し、「認知症施策の抜本強化に向けた提言（案）」及び「介護人材確保対策の抜本強化に向けた提言（案）」を取りまとめた。

8月23日、鈴木厚生労働事務次官及び大島老健局長に対し、「認知症施策の抜本強化に向けた提言」及び「介護人材確保対策の抜本強化に向けた提言」について要請活動を実施した。

以降は、社会保障常任委員会の「健康立国」の実現に向けたワーキングチームにおいて先進・優良事例の横展開など引き続き進めることとし、8月27日付でプロジェクトチームの活動を終了した。

⑤ スポーツ・文化・観光プロジェクトチーム

6月27日、プロジェクトチーム会議を開催し、「スポーツ・文化・観光振興

施策についての提言（案）」を取りまとめた。

8月19日、中村文部科学大臣政務官、瀧本スポーツ庁次長、中岡文化庁次長、田中国土交通大臣政務官、高橋観光庁次長、諸戸東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局企画・推進統括官及び布村(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会副事務総長に対し、「スポーツ・文化・観光振興施策についての提言」について要請活動を実施した。

⑥ 地方発の行政改革プロジェクトチーム

5月16日、プロジェクトチーム会議を開催し、「“地方発”先進行革事例集」の作成及び国等関係機関へのアピール並びに夏の全国知事会議（富山県）での報告等について協議を行った。

同日、石田総務大臣に対し、地方発の行政改革に係るアピール活動を実施した。

7月9日、プロジェクトチーム会議（書面）を開催し、「行政のスマート化推進に向けた提言（案）」を取りまとめた。

7月31日、古賀総務大臣政務官に対し、「行政のスマート化推進に向けた提言」について要請活動を実施した。

⑦ 新たな外国人材の受入れプロジェクトチーム

6月6日、プロジェクトチーム会議を開催し、「外国人材の受入れ・共生に向けた提言（案）」を取りまとめた。

6月7日、杉田内閣官房副長官、山下法務大臣及び中村文部科学大臣政務官に対し、「外国人材の受入れ・共生に向けた提言」について要請活動を実施した。また、「外国人材の受入れ・共生に向けた提言」を農林水産省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省及び国税庁に提出した。

⑧ 国産木材活用プロジェクトチーム

7月3日、プロジェクトチーム会議を開催し、「国産木材の需要拡大に向けた提言（案）」、「国産木材需要拡大宣言（案）」及び「国産木材の需要拡大に向けた各都道府県における取組事例集（案）」を取りまとめた。また、国産木材活用に関する取組について、山形県から発表を行った。

8月6日、7日、20日、石井国土交通大臣、吉川農林水産大臣及び柴山文部科学大臣に対し、「国産木材の需要拡大に向けた提言」について要請活動を実施した。

⑨ 就職氷河期世代の活躍支援プロジェクトチーム

7月23日、プロジェクトチーム設置。

8月28日、新谷厚生労働大臣政務官及び長尾内閣府大臣政務官に対し、「就職氷河期世代の活躍支援に向けた提言」について要請活動を実施した。

⑩ 地方法人課税諸課題プロジェクトチーム

10月3日、プロジェクトチーム設置。

10月10日、プロジェクトチーム会議を開催し、「収入金額課税制度の堅持に関する緊急提言（案）」について議論した。

10月18日、「収入金額課税制度の堅持に関する緊急提言」を取りまとめた。

10月25日、北側公明党税制調査会顧問、石井公明党税制調査会顧問、井上公明党税制調査会顧問及び西田公明党税制調査会会長に対し、「収入金額課税制度の堅持に関する緊急提言」について要請活動を実施した。

10月29日、塩崎自由民主党税制調査会副会長及び森山自由民主党国会対策委員長に対し、「収入金額課税制度の堅持に関する緊急提言」について要請活動を実施した。

11月5日、細田自由民主党税制調査会副会長及び宮沢自由民主党税制調査会小委員長に対し、「収入金額課税制度の堅持に関する緊急提言」について要請活動を実施した。

11月6日、中根自由民主党総務部会会長、若松公明党税制調査会副会長及び竹内公明党税制調査会事務局長に対し、「収入金額課税制度の堅持に関する緊急提言」について要請活動を実施した。

11月7日、林自由民主党税制調査会小委員長代理に対し、「収入金額課税制度の堅持に関する緊急提言」について要請活動を実施した。

11月11日、甘利自由民主党税制調査会会長に対し、「収入金額課税制度の堅持に関する緊急提言」について要請活動を実施した。

11月18日、石田自由民主党税制調査会副会長に対し、「収入金額課税制度の堅持に関する緊急提言」について要請活動を実施した。

11月27日、岸田自由民主党政務調査会会長に対し、「収入金額課税制度の堅持に関する緊急提言」について要請活動を実施した。

⑪ CSF対策プロジェクトチーム

11月15日、プロジェクトチーム設置。

11月22日、プロジェクトチーム会議を開催し、「総合的CSF対策の確立に向けた提言（案）」を取りまとめた。

11月27日、自由民主党農林・食料戦略調査会、農林部会、畜産・酪農対策委員会合同会議におけるCSF対策等に関する関係団体ヒアリングに古田CSF対策プロジェクトチームリーダー（岐阜県知事）及び森岡愛知県副知事が出席し、意見交換を実施した。

同日、江藤農林水産大臣に対し、「総合的CSF対策の確立に向けた提言」について要請活動を実施した。

12月26日、農林水産省末松事務次官に対し、「家畜伝染病予防法改正の主要論点」について申入れを実施した。

地方創生対策本部

5月16日、地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に出席し、片山地方創生担当大臣と意見交換を行った。

7月1日、本部会合を開催し、「令和の時代を地方の時代に ～第2期「まち・

ひと・しごと創生総合戦略」への提言～（案）」について協議を行った。

10月31日、本部会合を開催し、「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」への緊急提言～地方創生を新たなステージへ～（案）」を取りまとめた。

11月13日、北村地方創生担当大臣に対し、「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」への緊急提言～地方創生を新たなステージへ～」について要請活動を実施した。

11月14日、菅内閣官房長官に対し、「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」への緊急提言～地方創生を新たなステージへ～」について要請活動を実施した。

11月18日、地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に出席し、北村地方創生担当大臣と意見交換を行った。

12月20日、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の閣議決定について声明を発表した。

持続可能な社会保障制度の構築に向けた会議

※「5. 健康立国の実現に向けた取組」にて記載

なお、本会の委員長、PTリーダー、座長、本部長は次のとおり。

総務常任委員会	西脇隆俊	京都府知事
地方税財政常任委員会	石井隆一	富山県知事
社会保障常任委員会	平井伸治	鳥取県知事
文教環境常任委員会	阿部守一	長野県知事
農林商工常任委員会	湯崎英彦	広島県知事
国土交通常任委員会	広瀬勝貞	大分県知事
総合戦略・政権評価特別委員会	村井嘉浩	宮城県知事
危機管理・防災特別委員会	黒岩祐治	神奈川県知事
地方分権推進特別委員会	平井伸治	鳥取県知事
エネルギー政策特別委員会	浜田恵造	香川県知事
原子力発電対策特別委員会	三反園訓	鹿児島県知事
過疎対策特別委員会	三村申吾	青森県知事
地方創生対策本部	鈴木英敬	三重県知事
東日本大震災復興協力本部	川勝平太	静岡県知事
全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部	飯泉嘉門	徳島県知事
持続可能な社会保障制度の構築に向けた会議	飯泉嘉門	徳島県知事
情報化推進プロジェクトチーム	村岡嗣政	山口県知事
男女共同参画プロジェクトチーム	吉村美栄子	山形県知事
次世代育成支援対策プロジェクトチーム	三日月大造	滋賀県知事
スポーツ・文化・観光プロジェクトチーム	河野俊嗣	宮崎県知事
地方発の行政改革プロジェクトチーム	中村時広	愛媛県知事
新たな外国人材の受入れプロジェクトチーム	大村秀章	愛知県知事
国産木材活用プロジェクトチーム	小池百合子	東京都知事
就職氷河期世代の活躍支援プロジェクトチーム	大村秀章	愛知県知事
地方法人課税諸課題プロジェクトチーム	村岡嗣政	山口県知事

3. 地方分権改革関係

(1) 国と地方の協議の場（法制化）

（本体会議）

6月6日、「国と地方の協議の場（令和元年度第1回）」が行われ、「骨太方針」の策定等について協議を行った。

10月31日、「国と地方の協議の場（令和元年度第2回）」が行われ、地方創生及び地方分権改革の推進について協議を行った。

12月11日、「国と地方の協議の場（令和元年度第3回）」が行われ、令和2年度予算編成及び地方財政対策について協議を行った。

令和2年3月10日、「国と地方の協議の場（令和元年度臨時会合）」が行われ、新型コロナウイルス感染症対策について協議を行った。

(2) 新たな雇用対策の仕組みについて

8月8日、「雇用対策における国と地方の連携に関する連絡会」が行われ、雇用に関する国と地方公共団体との連携状況等について協議を行った。

9月6日、「第3回労働政策審議会職業安定分科会地方連携部会」が行われ、雇用対策法施行規則の一部を改正する省令の一部を改正する省令案要綱等について協議を行った。

4. 東日本大震災復興協力本部関係

全国知事会では、東日本大震災発災直後に「災害対策都道府県連絡本部」を立ち上げて情報収集等を行ったが、被害状況の甚大さに鑑み、平成23年3月12日夕刻、麻生会長（福岡県知事）（当時）の指示により、会長を本部長とする「緊急広域災害対策本部」が新たに設置され、人的支援及び物的支援を中心とした広域応援活動が展開されることとなった。

その後、救援・救助の進展に伴い復興に向けての動きが始まる中、被災地の本格的な復旧・復興に向けた支援活動を行うため、山田会長（京都府知事）（当時）の発意により緊急広域災害対策本部を発展的に解消し、平成23年5月12日をもって「東日本大震災復興協力本部」（以下「復興本部」という）が設置された。

平成31年度は主に、①被災地の復興に関する政府等に対する提言の取りまとめ、②東日本大震災の復興事例に関する岩手県、宮城県、福島県の取組事例の取りまとめ、③人的支援に取り組んだ。

<政府等への要請活動>

8月5日、橋復興副大臣に対し、全都道府県が一丸となって被災県を支援していくとの観点から取りまとめた「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」について要請活動を実施した。

<被災地への人的支援（中長期職員派遣）>

平成23年度から引き続き、被災地における復旧・復興事業の推進のため、岩手県、宮城県及び福島県から中長期の職員派遣が要請され12月には、令和2年度における職員派遣について、各都道府県に要請した。

なお、人的支援に係る経緯は、以下のとおりである。

12月10日、川勝本部長（静岡県知事）から、各都道府県知事宛に「令和2年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣について」依頼した。

令和2年3月27日、川勝本部長から、各都道府県知事宛に「令和2年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣要請に対する御支援」についてお礼と共に結果報告を行った。なお、令和2年度は、行政職、土木職など116名の職員派遣が確定している。

5. 健康立国の実現に向けた取組

(1) 政府への要請活動等

4月3日、「行動する知事会」として「『健康立国』の実現に向けて」、「『健康立国宣言』に基づく先進・優良事例集」等を発表するとともに、菅内閣官房長官及び高階厚生労働副大臣に対し、「『健康立国』の実現に向けた全国知事会の取組」について報告を行った。

4月12日、横倉（公社）日本医師会会長に対し、「健康立国」の実現に向けたこれまでの取組成果の報告と今後の展開に向けて要請活動を実施した。

5月8日、高木公明党厚生労働部会会長に対し、「健康立国」の実現に向けたこれまでの取組成果の報告と今後の展開に向けて要請活動を実施した。

5月17日、小泉自由民主党厚生労働部会会長に対し、「健康立国」の実現に向けたこれまでの取組成果の報告と今後の展開に向けて要請活動を実施した。

5月21日、岸田自由民主党政務調査会会長に対し、「健康立国」の実現に向けたこれまでの取組成果の報告と今後の展開に向けて要請活動を実施した。

6月26日、石田公明党政務調査会会長に対し、「健康立国」の実現に向けたこれまでの取組成果の報告と今後の展開に向けて要請活動を実施した。

8月2日、大口厚生労働副大臣に対し、「健康立国の実現に向けてー持続可能な社会保障制度の構築に向けた特別決議ー」及び「医師確保対策に関する緊急提言」について要請活動を実施した。

(2) 持続可能な社会保障制度の構築に向けた会議

5月17日、第8回会議を開催し、地域包括ケアシステム分野関連WTから取組事例の発表を行うとともに、辻 東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授からWTの取組に対する助言をいただき、意見交換を実施した。

6月3日、第9回会議を開催し、健康づくり分野関連WTから取組事例の発表を行うとともに、津下 あいち健康の森健康科学総合センター センター長及び岡村

慶應義塾大学医学部衛生学公衆衛生学 教授からW T の取組に対する助言をいただき、意見交換を実施した。

同日、第10回会議を開催し、次世代育成支援・女性活躍促進分野関連W T から取組事例の発表を行うとともに、山重 一橋大学大学院経済学研究科 教授及び松田 中京大学現代社会学部 教授からW T の取組に対する助言をいただき、意見交換を実施した。

会議の構成は、次の通りである。

構 成 員 47都道府県知事
座 長 全国知事会長
議 事 進 行 社会保障常任委員長
事 務 局 全国知事会
オブザーバー 厚生労働省、内閣府、総務省等

(3) 持続可能な社会保障制度の構築に向けた国と地方の意見交換会

5月16日、持続可能な社会保障制度の構築に向けて、国と地方が方向性を共有し、信頼関係を保ち、それぞれの適切な役割分担の下で協力しながら、国と地方が一体となって取り組んでいくために、実行ある議論を行う場として設置。第1回目のキックオフとして、大口厚生労働副大臣、左藤内閣府副大臣（少子化対策）、関経済産業副大臣、長尾内閣府大臣政務官（経済財政政策）及び古賀総務大臣政務官に出席いただき、今後の議論の進め方について意見交換を行った。

以下、4つのテーマに沿って、国の関係部局（課長級）、47都道府県関係部局（部長級）による意見交換会を実施した。

5月17日、在宅医療・介護連携推進、地域医療構想・地域医療の担い手確保をテーマに意見交換会を実施した。

6月3日、重症化予防、仕事と子育ての両立支援をテーマに意見交換会を実施した。

7月1日、地域医療構想・地域医療の担い手確保をテーマに意見交換会を実施した。

9月3日、重症化予防をテーマに意見交換会を実施した。

9月11日、在宅医療・介護連携推進、地域医療構想・地域医療の担い手確保をテーマに意見交換会を実施した。

9月13日、仕事と子育ての両立支援をテーマに意見交換会を実施した。

2月7日、地域医療構想・地域医療の担い手確保をテーマに意見交換会を実施した。

(4) 「健康立国宣言」に基づく先進・優良事例の横展開W T

9月9日、以下のW T による議論を実施した。

インセンティブを活用した健康づくりの取組W T （リダー：静岡県）

運動習慣・食生活の改善W T （リダー：新潟県）

効果的な介護予防等の取組WT（リーダー：大分県）

介護人材の確保WT（リーダー：群馬県）

データ解析の活用事例WT（リーダー：栃木県）

9月10日、以下のWTによる議論を実施した。

健康づくりプロジェクト（健康経営を含む）WT（リーダー：神奈川県）

特定健診・がん検診の受診率の向上のための取組WT（リーダー：栃木県）

重症化予防WT（リーダー：埼玉県）

高齢者の社会参加WT（リーダー：長野県）

認知症対策WT（リーダー：熊本県）

地域医療の担い手確保WT（リーダー：徳島県）

医薬品の適正使用の推進WT（リーダー：高知県）

在宅医療・介護連携の推進WT（リーダー：高知県）

9月11日、以下のWTによる議論を実施した。

地域医療構想実現に向けた取組WT（リーダー：埼玉県）

10月10日、以下のWTによる議論を実施した。

結婚の希望を叶えるための取組WT（リーダー：山口県）

妊娠・出産の希望を叶えるための取組WT（リーダー：滋賀県）

子育てにかかる経済的負担の軽減WT（リーダー：鳥取県）

すべての子どもが夢をはぐくむことができる社会づくりWT（リーダー：広島県）

10月11日、以下のWTによる議論を実施した。

多様な福祉サービスの提供WT（リーダー：富山県）

仕事と子育ての両立支援WT（リーダー：新潟県）

女性も活躍できる就労環境の整備促進WT（リーダー：山形県）

国民健康保険に関する取組WT（リーダー：広島県）

WTの構成は、次の通りである。

構 成 員 各都道府県担当者

議 事 進 行 WTリーダー県

事 務 局 全国知事会

オブザーバー 厚生労働省

6. 社会保障制度関係

(1) 社会保障審議会医療保険部会

6月12日から3月26日まで計10回にわたり、社会保障審議会医療保険部会（委員：尾崎高知県知事→R2.1月～平井鳥取県知事）が開催され、令和2年度診療報酬改定等について議論した。

(2) 社会保障審議会医療部会

4月24日から3月24日まで計9回にわたり、社会保障審議会医療部会（委員：尾崎高知県知事→R2.1月～平井鳥取県知事）が開催され、令和2年度診療報酬改定等について議論した。

(3) 社会保障審議会介護給付費分科会

4月10日から3月16日まで計7回にわたり、社会保障審議会介護給付費分科会（委員：尾崎高知県知事→R2.1.24～黒岩神奈川県知事）が開催され、介護人材の処遇改善等について議論した。

(4) 社会保障審議会障害者部会

6月24日から3月4日まで計6回にわたり、社会保障審議会障害者部会（委員：山口佐賀県知事）が開催され、障害福祉施策の動向等について議論した。

(5) 社会保障審議会介護保険部会

5月23日から2月21日まで計14回にわたり、社会保障審議会介護保険部会（委員：黒岩神奈川県知事）が開催され、介護保険制度をめぐる状況等について議論した。

(6) 障害者政策委員会

4月22日から2月21日まで計8回にわたり、障害者政策委員会（委員：高橋北海道知事→R1.6.24～黒岩神奈川県知事）が開催され、障害者差別解消法の見直しの検討等について議論した。

(7) 医療介護総合確保促進会議

11月6日、医療介護総合確保促進会議（構成員：尾崎高知県知事）が開催され、地域医療総合確保基金等について議論した。

(8) 薬剤耐性（AMR）対策推進国民啓発会議

11月21日、薬剤耐性（AMR）対策推進国民啓発会議（構成員：川勝静岡県知事）が開催され、薬剤耐性（AMR）対策普及啓発活動の取組実績及び今後の取組予定等について議論した。

(9) 子ども・子育て会議

6月25日から1月31日まで計9回にわたり、子ども・子育て会議（委員：村岡山口県知事→R1.11.12～三日月滋賀県知事）が開催され、子ども・子育て支援新制度施行後5年の見直し等について議論した。

(10) 第4次少子化社会対策大綱策定のための検討会

5月10日から12月13日まで計5回にわたり、第4次少子化社会対策大綱策定のための検討会（委員：村岡山口県知事）が開催され、第4次少子化社会対策大綱策定に向けた提言等について議論した。

(11) 児童虐待防止対策に係る体制強化の在り方に関する協議の場

8月2日、児童虐待防止対策に係る体制強化の在り方に関する協議の場（委員：村岡山口県知事、尾崎高知県知事）が開催され、児童虐待防止対策に係る体制強化の在り方等について議論した。

(12) 保険者による健診・保健指導等に関する検討会

1 1月13日から3月23日まで計3回にわたり、保険者による健診・保健指導等に関する検討会（構成員：尾崎高知県知事→R2.3月～長崎山梨県知事）が開催され、特定健康・特定保健指導等について議論した。

(13) 厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会

2月12日、厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会（委員：尾崎高知県知事→R2.2月～鈴木北海道知事）が書面開催され、改正健康増進法等について議論した。

(14) 医道審議会医師分科会医師専門研修部会

5月14日から3月27日まで計5回にわたり、医道審議会医師分科会医師専門研修部会（委員：阿部長野県知事、三日月滋賀県知事）が開催され、専門医制度等について議論した。

(15) 働き方の多様化を踏まえた社会保険の対応に関する懇談会

4月16日から9月20日まで計4回にわたり、働き方の多様化を踏まえた社会保険の対応に関する懇談会（構成員：大澤群馬県知事）が開催され、働き方の多様化に伴う被用者保険制度の課題について議論した。

(16) 新型インフルエンザ等対策有識者会議

5月23日、12月23日（書面開催）の計2回、新型インフルエンザ等対策有識者会議（構成員：井戸兵庫県知事）が開催され、新型インフルエンザ対策における医療体制に関する情報提供・共有の強化等について議論した。

(17) その他

4月22日、日本認知症官民協議会設立式が開催され、全国知事会を代表して大澤群馬県知事（高齢者認知症対策・介護人材確保プロジェクトチームリーダー）が出席した。

7. 教育関係

(1) 幼児教育の無償化に関する協議の場

10月31日、幼児教育の無償化に関する協議の場（構成員：飯泉徳島県知事）が開催され、幼児教育・保育の無償化の施行状況等について議論した。

(2) 幼児教育の無償化に関する協議の場 幹事会

8月2日及び2月3日、幼児教育の無償化に関する協議の場 幹事会（構成員：村岡山口県知事→R2.2.3～三日月滋賀県知事）が開催され、幼児教育・保育の無償化に関する取組状況等について議論した。

8. 災害対策・国民保護関係

(1) 災害対応

6月19日に発生した山形県沖を震源とする地震について、情報収集・情報提供を行った。

6月29日からの大雨について、情報収集・情報提供を行った。

7月20日、梅雨前線による大雨及び台風第5号による被害について、情報収

集・情報提供を行った。

8月27日からの大雨について、情報収集・情報提供を行った。

9月12日、台風15号による被害に対応するため、「災害対策都道府県連絡本部」を設置し、総務省等、関係団体と連携して被災状況の把握や連絡調整を行い、千葉県内の被災市町への応援職員派遣の決定等、支援調整等を行った。

10月14日、令和元年房総半島台風、令和元年東日本台風について、「緊急広域災害対策本部」を設置し、情報収集・情報提供を行うとともに、復旧・復興対策のための職員派遣について、全国に依頼し、取りまとめを行った。

10月16日、平内閣府副大臣、黒田総務審議官、田端観光庁長官及び山田国土交通省技監に対し、「令和元年台風第15号及び第19号による災害を踏まえた緊急要望」について要請活動を実施した。

10月25日、岸田自由民主党政務調査会会長に対し、「令和元年台風第15号及び第19号により甚大な被害を受けた1都13県の復旧を促進するための緊急要望」について要請活動を実施した。

10月28日、石井公明党令和元年・台風19号緊急対策本部長及び宮崎勝公明党令和元年・台風19号緊急対策本部事務局長に対し、「令和元年台風第15号及び第19号により甚大な被害を受けた1都13県の復旧を促進するための緊急要望」について要請活動を実施した。

11月1日、安倍内閣総理大臣に対し、「令和元年台風第15号及び第19号等により甚大な被害を受けた被災地の復旧を促進するための緊急要望」について要請活動を実施した。

12月20日、「令和元年台風15号、19号に関する全国知事会緊急広域災害対策本部第3回会議」を開催し、全国知事会の対応状況等について報告するとともに、今後の対応について協議をした結果、「緊急広域災害対策本部」から「災害対策都道府県連絡本部」へ移行し、引き続き被災地の復旧・復興に向けた技術系職員等の中長期派遣の調整等について必要な対応を行うこととした。

3月31日、平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨、平成30年北海道胆振東部地震及び令和元年東日本台風に係る各都道府県からの令和2年度中長期職員派遣状況について公表した。

(2) 災害救助法の救助基準の見直し関係

3月23日、災害救助法による救助の基準に関する意見交換会（第2回）に参加し、内閣府から「災害救助法による救助の基準に関する意見交換会の進め方の方針（案）」、「災害救助法の救助基準に関する見直し提案を踏まえた項目に関する意見交換」及び「改正災害基準法を踏まえた、救助実施市の本会議への参加」について説明があり、意見交換を行った。

(3) 被災者生活再建支援制度関係

6月28日、被災者生活再建支援制度の在り方に関する実務者会議（第1回）

に参加し、全国知事会から「被災者生活再建支援制度の充実と安定を図るための提言（平成30年11月）」について説明し、内閣府から「被災者生活再建支援制度の概要・経緯」の説明があり、意見交換を行った。

8月7日、第2回実務者会議に参加し、内閣府から「被災者生活再建支援制度の意義・基本的考え方」及び「把握した半壊世帯の実態」について説明があり、意見交換を行った。

9月13日、第3回実務者会議に参加し、都道府県から「生活再建が困難な半壊世帯の事例」について説明し、意見交換を行った。

12月19日、第4回実務者会議に参加し、内閣府から「構成員の変更」、「これまでの議論の振り返り」、「第3回会議以降の取組状況」及び「実態把握調査の進め方」について説明があり、意見交換を行った。

2月27日、第5回実務者会議に参加し、内閣府から「半壊世帯等の実態把握調査の実施状況」について説明があり、意見交換を行った。

3月30日、第6回実務者会議が持ち回りで開催され、内閣府から「実態把握調査の進捗状況及び今後の対応方針」について資料が示された。

(4) 被災市区町村応援職員確保システム関係

4月17日、人事・市区町村・防災担当課長会議に参加した。

5月13日、危機管理・防災特別委員会を開催し、総務省自治行政局公務員部公務員課から、被災市区町村応援職員確保システムの改正について、報告がされた。

(5) 復旧・復興技術支援職員確保システム関係

1月22日、令和2年度地方財政対策における地方財政措置（大規模災害時の中長期派遣要員確保のための経費）に関する説明会を開催し、総務省自治行政局公務員部応援派遣室から説明を行った。

2月5日、危機管理・防災特別委員会を開催し、「技術職員の充実による市町村支援・中長期派遣体制の強化」について総務省自治行政局公務員部から説明がなされ、意見交換を行った。（再掲）

3月27日、総務省自治行政局公務員部公務員課応援派遣室名で、「技術職員の充実による市町村支援・中長期派遣体制の強化に関するQ&Aについて」各都道府県総務部宛に通知が発出された。

9. オリンピック・パラリンピック関係

6月25日、第14回全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部連絡調整会議を開催し、東京都、（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、内閣官房及び各省庁を招き、各主体の取組について説明を受けた。

10. 領土関係

○令和2年北方領土返還要求全国大会の開催

令和2年2月7日「北方領土の日」に、本会をはじめとする地方六団体は、内閣府及び北方領土返還要求運動連絡協議会とともに、国立劇場大劇場において、「令和2年北方領土返還要求全国大会」を開催した。安倍晋三内閣総理大臣をはじめ、元島民の方々などが参加して、北方領土の早期返還の実現と国内世論の高揚を図るためのアピールを採択した。

11. 広報関係

(1) ウェブサイトによる情報提供

本会ウェブサイトには都道府県情報、全国知事会活動情報、会員情報等を掲載し、都道府県との情報共有及び広く国民の理解を得るため、情報の速やかな更新、内容のさらなる充実を行った。

新型コロナウイルス感染症、令和元年台風第15号、同年台風第19号、山形県沖を震源とする地震に対する全国知事会の対応状況について、ホームページで住民・都道府県・報道機関等へ迅速に情報発信を行った。

(2) 広報活動強化に向けた取組

平成31年1月から広報アドバイザーと契約し、広報活動の強化を図った。

12. 地方自治法改正関係

10月25日、第32次地方制度調査会第4回総会（委員：飯泉会長）が開催され、市町村合併についての今後の対応方策に関する答申（案）について協議した。

13. 新型コロナウイルス感染症関係

(1) 「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」の設置

全国知事会では、令和2年1月28日に指定感染症に指定された新型コロナウイルス感染症の流行に対応するため、1月30日に飯泉会長、平井社会保障常任委員長、西脇総務常任委員長及び黒岩危機管理・防災特別委員長を構成員として「新型コロナウイルス緊急対策会議」を設置し、2月5日に政府与党及び総理官邸に対し緊急要請を行った。さらに21日には、国内での感染者の増加等の状況を踏まえた第2弾の要請を政府与党、厚生労働大臣、総務大臣等に対して行った。

その後、国内感染者の死亡や医療従事者の感染、感染経路が不明な感染者が相次いで確認されるなど、感染拡大の様相を呈する中、2月25日に政府では「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を決定しており、全国知事会は、こうした状況を踏まえ、同日付けで「新型コロナウイルス緊急対策会議」から、飯泉会長を本部長として全都道府県参加のもと、国及び市町村とも連携した「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」を設置した。

(2) 「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」の開催

2月25日、第1回新型コロナウイルス緊急対策本部を開催し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の抑制に向けた緊急声明を発表した。

3月5日、第2回新型コロナウイルス緊急対策本部を開催し、政府との意見交換を行うとともに、政府要請に係る全国知事会の対応状況等の報告を行った。

3月26日、第3回新型コロナウイルス緊急対策本部を開催し、厚生労働省と全国知事会の意見交換会（25日実施）に関する報告を行った。

(3) 政府への要請活動

2月5日、岸田自由民主党政務調査会会長及び杉田内閣官房副長官に対し、「新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急提言」について要請活動を実施した。

2月21日、岸田自由民主党政務調査会会長、高市総務大臣及び加藤厚生労働大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の抑制に向けた緊急提言」について要請活動を実施した。

3月5日、岸田自由民主党政務調査会会長に対し、「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の一斉臨時休業等に関する地域経済対策の実施に向けた緊急提言」及び「新型コロナウイルス感染症対策の医療体制等に関する緊急提言」について要請活動を実施するとともに、宮本経済産業大臣政務官及び西村内閣府特命担当大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の一斉臨時休業等に関する地域経済対策の実施に向けた緊急提言」について要請活動を実施した。

3月6日、菅内閣官房長官に対し、「新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正に関する緊急提言」について要請活動を実施した。

3月18日、萩生田文部科学大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症対策に係る学校の一斉臨時休業等に関する緊急要望」について要請活動を実施するとともに、橋本厚生労働副大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急提言」について要請活動を実施した。

3月24日、西村内閣府特命担当大臣、梶山経済産業大臣、岡本財務事務次官及び岸田自由民主党政務調査会会長に対し、「新型コロナウイルス感染症に伴う大胆な地域経済対策の実施」について要請活動を実施した。

3月25日、岸田自由民主党政務調査会会長、中根自由民主党総務部会会長、山口公明党代表、斉藤公明党幹事長、石井公明党幹事長代行、石田公明党政務調査会会長に対し、「新型コロナウイルス感染症に伴う大胆な地域経済対策の実施」について、地方三団体として要請活動を実施した。

3月30日、北村内閣府特命担当大臣、西村内閣府特命担当大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症に伴う大胆な地域経済対策の実施」及び「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後の経済対策の策定等に向けた緊急要請」について、地方三団体として要請活動を実施した。

(4) 国との意見交換会

3月18日、西村内閣府特命担当大臣に対し、「改正新型インフルエンザ等対策特別措置法の施行に係る緊急提言」及び「新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急提言」について要請活動を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症への対応についての意見交換を実施した。

3月25日、加藤厚生労働大臣、橋本同副大臣、稲津同副大臣、小島同大臣政務官、自見同大臣政務官に対し、「新型コロナウイルス感染症の医療提供体制等の整備に係る緊急提言」について要請活動を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症に関する意見交換を実施した。

14. その他

○ 地方自治先進政策センター

平成18年度から、都道府県同士が先進的な取組を提案・共有し、切磋琢磨により創造性豊かな発想に繋げる情報提供の場とする「先進政策バンク」と、都道府県が当面する各種課題に応じ、外部有識者に専門委員としての参画を求め、本会の機動的・効果的な活動をバックアップする政策提言機能とシンクタンクの機能を担う「頭脳センター」で構成する「地方自治先進政策センター」を設置し、運用している。

「頭脳センター」については、36名の専門委員を委嘱し、本会の活動に御協力いただくとともに、10月28日に開催された「第12回先進政策創造会議」に出席していただき、先進政策大賞の選定を行った。

また、「先進政策バンク」については、各都道府県から分野別に約3,900件（令和元年10月現在）の先進的政策が登録されている。各行政分野（行財政改革、防災・危機管理、環境、健康福祉、農林水産、商工・労働、教育・文化、地域振興・まちづくり、人口減少対策、住民・事業者視点の行政改革）の中から優秀政策を選定するため、各都道府県による自薦及び第一次選定、頭脳センター専門委員による第二次選定を行った。その結果、33政策を優秀政策として選定し、「第12回先進政策創造会議」において、これらの政策を称え飯泉会長から表彰を行った。さらに、各分野を代表する優秀政策11件の中から、最も優れた政策を選定するため、会議出席者による投票を行い、その結果、鳥取県の「県内全市町村立学校参加による統合型校務支援システムの共同調達・共同運用の実現と自治体の枠を超えた全県的な学校業務標準化の推進」が「先進政策大賞」に選ばれた。

II 付属資料

1. 全国知事会議等の開催状況

年月日	会議名	協議内容等
令和元. 5. 16	全国知事会議 (書面開催)	1. 役員選任 ○副会長・理事・監事の選任
7. 22	理事会	1. 議題 ○平成30年度全国知事会決算 ○全国知事会就業規則の一部改正 ○都道府県会館の保全管理上の課題について ○令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望について 2. 全国知事会議におけるその他の協議・報告事項等(議題) ○東日本大震災からの復興支援について ○来たるべき大規模災害に備え教訓に基づき行動するための提言について ○「復興・創生期間」後も必要となる復興及び防災・減災体制の確立を求める提言について ○南海トラフ地震など大規模災害への備えを充実強化するための緊急提言 ○原子力発電所の安全対策及び防災対策について ○持続可能な社会保障制度の構築に向けた特別決議 ○医師確保対策に関する緊急提言 ○認知症施策・介護人材確保について ○地方分権改革の推進について ○地方税財源の確保・充実等について ○国産木材の需要拡大に向けて ○地域の国土強靱化加速と地方創生回廊の早期実現 特別決議 ○女性の活躍～ウーマノミクス～を加速し、経済活性化！！～育児・介護と仕事の両立支援, 男女が尊重し合い格差解消～ ○少子化対策の抜本強化に向けた提言及び困難な環境にある子どもへの支援策の抜本強化に向けた提言 ○地方創生について ○新たな時代の産業振興と産業基盤の維持に向けて ○豚コレラの対策と感染拡大防止のための緊急提言

		<ul style="list-style-type: none"> ○農林商工常任委員会における「行動する知事会」の具体的取組みについて ○Society5.0の実現に向けた5Gの利活用に関する提言について ○Society5.0の実現に向けたマイナンバーカードの取得推進に関する提言について ○行政のスマート化推進に向けた提言について ○スポーツ・文化・観光振興施策についての提言 ○参議院選挙における合区の解消について ○地方創生・富山宣言 (報告) ○外国人材の受入・共生に向けた提言について ○地方税共同機構の設立について ○日口知事会議について ○令和2年6月の全国知事会議の開催地 ○令和3年夏の全国知事会議の開催予定地の紹介
7. 23 24	全国知事会議	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新知事紹介(長崎山梨県知事、鈴木北海道知事、杉本福井県知事、丸山島根県知事) 2. 総務大臣との意見交換 3. 議題 <ul style="list-style-type: none"> ○東日本大震災からの早期復興について ○来たるべき大規模災害に備え教訓に基づき行動するための提言について ○「復興・創生期間」後も必要となる復興及び防災・減災体制の確立を求める提言について ○南海トラフ地震など大規模災害への備えを充実強化するための緊急提言 ○原子力発電所の安全対策及び防災対策について ○持続可能な社会保障制度の構築に向けた特別決議 ○医師確保対策に関する緊急提言 ○認知症施策・介護人材確保について ○地方分権改革の推進について ○地方税財源の確保・充実等について ○国産木材の需要拡大に向けて ○地域の国土強靱化加速と地方創生回廊の早期実現 特別決議 ○女性の活躍～ウーマノミクス～を加速し、経済活性

		<p>化！！～育児・介護と仕事の両立支援，男女が尊重し合い格差解消～</p> <ul style="list-style-type: none"> ○少子化対策の抜本強化に向けた提言及び困難な環境にある子どもへの支援策の抜本強化に向けた提言 ○地方創生について ○新たな時代の産業振興と産業基盤の維持に向けて ○豚コレラの対策と感染拡大防止のための緊急提言 ○農林商工常任委員会における「行動する知事会」の具体的取組みについて ○Society5.0 の実現に向けた5Gの利活用に関する提言について ○Society5.0 の実現に向けたマイナンバーカードの取得推進に関する提言について ○行政のスマート化推進に向けた提言について ○スポーツ・文化・観光振興施策についての提言 ○参議院選挙における合区の解消について ○地方創生・富山宣言 <p>4. 報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和2年度国の施策並び予算に関する提案・要望 ○参議院議員通常選挙における各政党の選挙公約に対する全国知事会の対応結果について ○外国人材の受入・共生に向けた提言について ○地方税共同機構の設立について ○日ロ知事会議について ○都道府県会館の保全管理上の課題について ○平成30年度全国知事会決算 <p>5. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和2年6月の全国知事会議の開催地 ○令和3年夏の全国知事会議の開催予定地の紹介(奈良県)
9. 3	全国知事会議	<p>1. 新知事紹介（大野埼玉県知事）</p> <p>2. 会長選任</p> <p>3. 報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「就職氷河期世代の活躍支援に向けた提言」について ○過疎対策特別委員会の設置について
11. 11	全国知事会議	<p>1. 議題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和2年度税財政等に関する提案について

		<ul style="list-style-type: none"> ○新たな過疎対策法の制定に関する提言について ○地域の国土強靱化加速と地方創生回廊の早期実現について ○少子化対策及び困難な環境にある子どもへの支援策の抜本強化に向けた緊急提言 ○Society5.0の実現に向けた5Gの利活用に関する提言について ○令和2年全国知事会議（滋賀県開催）について ○第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」への緊急提言について ○首里城の早期復元の実現に関する緊急決議について ○役員（理事）の選任について <p>2. 報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ○緊急広域災害対策本部の設置並びに緊急要望について ○危機管理・防災について ○地域医療確保に関する国と地方の協議の場等について ○「日米貿易協定に係る緊急提言」について ○農林商工常任委員会における「一層行動する知事会」の具体的取組みについて ○地方分権改革の推進に向けた新たな研究会の設置について ○東日本大震災の復興支援について ○収入金額課税制度の堅持に関する緊急提言について ○国際交流について
11. 28	全国知事会議 (書面開催)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 役員選任 ○副会長の選任
2. 12	理事会 (書面開催)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 議題 ○2019年度全国知事会補正予算について ○2020年度全国知事会予算について ○地方公共団体情報システム機構代表者会議委員の選定について

2. 委員会等の開催状況

常任委員会

① 総務常任委員会

年月日	会議名	協議内容
令和元. 7. 8	委員会 (書面開催)	○令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)(地方行政関係、基地対策・領土問題・拉致問題等関係、道州制関係)について

② 地方税財政常任委員会

年月日	会議名	協議内容
令和元. 7. 3	第8回 新しい地方税源と地方税制を考える研究会	○地方法人課税における諸課題について
7. 3	委員会	○地方税財源の確保・充実等に関する提言(案)について
10. 3	委員会	○令和2年度税財政等に関する提案(案)について

③ 社会保障常任委員会

年月日	会議名	協議内容
令和元. 7. 5	委員会	○令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)について ○健康立国の実現に向けてー持続可能な社会保障制度の構築に向けた特別決議ー(案)について ○医師確保対策に関する緊急提言(案)について
10. 4	委員会	○地域医療確保に関する国と地方の協議の場の開催について
12. 18	委員会	○地域医療確保に関する国と地方の協議の場に向けて
令和2. 3. 30	委員会	○政府対策本部の設置について ○3月25日開催の厚生労働省と全国知事会との意見交換会について ・全国知事会からの緊急提言 ・加藤大臣からの要請内容 ○全国ブロック別説明会について

④ 文教環境常任委員会

年月日	会議名	協議内容
令和元. 7. 9	委員会	○令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 (案) (文教・環境関係) について

⑤ 農林商工常任委員会

年月日	会議名	協議内容
令和元. 7. 3	委員会	○令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 (案) (農林水産・商工労働・消費生活関係) について ○新たな時代の産業振興と産業基盤の維持に向けて (案) について ○豚コレラの対策と感染拡大防止のための緊急提言 (案) について ○農林商工常任委員会における「行動する知事会」の具 体的取組みについて (案) について

⑥ 国土交通常任委員会

年月日	会議名	協議内容
令和元. 7. 1	委員会 (書面開催)	○令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 (案) (国土交通関係) について ○地域の国土強靱化加速と地方創生回廊の早期実現 特別決議 (案) について
10. 18	委員会 (書面開催)	○地域の国土強靱化加速と地方創生回廊の早期実現に ついて (案) について

特別委員会

① 総合戦略・政権評価特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成31. 4. 24	委員会	○参議院議員通常選挙に向けた対応について
令和元. 7. 9	委員会	○全国知事会に向けた対応について

② 危機管理・防災特別委員会

年月日	会議名	協議内容
令和元. 5. 13	委員会	○平成30年に発生した災害の検証報告 ○被災市区町村応援職員確保システムについて（報告）
7. 8	委員会	○来たるべき大規模災害に備え教訓に基づき行動するための提言について ○「復興・創生期間」後も必要となる復興及び防災・減災対策体制の確立を求める提言について ○南海トラフ地震など大規模災害への備えを充実強化するための緊急提言について ○令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）について ○被災者生活再建支援制度について（報告）
令和2. 2. 5	委員会	○技術職員の充実による市町村支援・中長期派遣体制の強化について

③ 地方分権推進特別委員会

年月日	会議名	協議内容
令和元. 7. 8	委員会	○地方分権改革の推進について
12. 17	地方分権改革の推進に向けた研究会 (第1回)	○今後の検討の進め方について
令和2. 2. 19	地方分権改革の推進に向けた研究会 (第2回)	○自治立法権の拡充・強化による地方分権の確立について

④ エネルギー政策特別委員会

年月日	会議名	協議内容
令和元. 6. 25	委員会 (書面開催)	○令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）（エネルギー関係）について

⑤ 原子力発電対策特別委員会

年月日	会議名	協議内容
令和元. 7. 2	委員会	○原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言(案)について ○原子力政策及び最終処分に関する最近の動向と今後の取り組み(資源エネルギー庁からの報告・質疑)

⑥ 過疎対策特別委員会

年月日	会議名	協議内容
令和元. 9. 24	委員会	○過疎対策をめぐる最近の動向について(総務省・全国過疎地域自立促進連盟の説明) ○今後の進め方(案)について ○新たな過疎対策法の制定に関する提言(案)について
10. 28	委員会 (書面開催)	○新たな過疎対策法の制定に関する提言(案)について

地方創生対策本部

年月日	会議名	協議内容
令和元. 7. 1	本部会合	○令和の時代を地方の時代に～第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」への提言～(案)について
10. 31	本部会合	○第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」への緊急提言～地方創生を新たなステージへ～(案)について

持続可能な社会保障制度の構築に向けた会議

年月日	会議名	協議内容
令和元. 5. 17	第8回	○地域包括ケアシステム分野関連WTからの取組発表 ○有識者からWTの取組に対する助言等 ・辻 哲夫 東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授
6. 3	第9回	○健康づくり分野関連WTからの取組発表 ○有識者からWTの取組に対する助言等 ・津下 一代 あいち健康の森健康科学総合センターセンター長 ・岡村 智教 慶應義塾大学医学部衛生学公衆衛生学教授

年月日	会議名	協議内容
6. 3	第 10 回	○次世代育成支援・女性活躍促進分野関連WTからの取組発表 ○有識者からWTの取組に対する助言等 ・山重 慎二 一橋大学大学院経済学研究科 教授 ・松田 茂樹 中京大学現代社会学部 教授

プロジェクトチーム

① 情報化推進プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
令和元. 6. 12	プロジェクトチーム会議	○Society5.0の実現に向けた5Gの利活用に関する提言(案)について
7. 9	プロジェクトチーム会議	○Society5.0の実現に向けた5Gの利活用、マイナンバーの取得促進に関する国への提言(案)について ○令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)(地域情報化関係)について

② 男女共同参画プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
令和元. 5. 23	第1回ワーキンググループ会議 (書面開催)	○令和2年度提言(案)について
6. 10	第2回ワーキンググループ会議 (書面開催)	○令和2年度提言(案)について
7. 4	第1回プロジェクトチーム会議 (書面開催)	○提言(案)「女性活躍～ウーマノミクス～を加速し、経済活性化～育児・介護と仕事の両立支援男女が尊重し合い格差解消～に向けた提言」について

③ 次世代育成支援対策プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
令和元. 7. 9	プロジェクトチーム会議	○提言(案)「少子化対策の抜本強化に向けた提言」及び「困難な環境にある子どもへの支援策の抜本強化に向けた提言」について

④ 高齢者認知症対策・介護人材確保プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
令和元. 7. 3	プロジェクトチーム会議	○講演 田中 滋 公立大学法人埼玉県立大学理事長 「介護人材確保をめぐる政策展開－処遇改善・外国人材・生産性向上－」 ○認知症施策・介護人材確保に関する提言案について

⑤ スポーツ・文化・観光プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
令和元. 6. 27	プロジェクトチーム会議	○スポーツ・文化・観光振興施策についての提言（案）について ○日本博について文化庁からの説明等

⑥ 地方発の行政改革プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
令和元. 5. 16	プロジェクトチーム会議	○「“地方発”先進行革事例集」の作成及び国等関係機関へのアピールについて ○A I・R P A等先進技術の活用事例及び各種システム導入事例に係る調査結果について ○夏の全国知事会議（富山県）での報告について
7. 9	プロジェクトチーム会議 (書面開催)	○行政のスマート化推進に向けた提言（案）について

⑦ 新たな外国人材の受入れプロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
令和元. 6. 6	プロジェクトチーム会議	○外国人材の受入れ・共生に向けた提言（案）について

⑧ 国産木材活用プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
令和元. 7. 3	プロジェクトチーム会議	○国産木材の需要拡大に向けた提言（案）等について ○各都道府県における取組事例について

⑨ 就職氷河期世代の活躍支援プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
令和元. 8. 27	プロジェクトチ ム会議	○「就職氷河期世代の活躍支援に向けた提言(案)」につい て

⑩ 地方法人課税諸課題プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
令和元. 10. 10	プロジェクトチ ム会議	○収入金額課税制度の堅持に関する緊急提言(案)につい て

⑪ C S F 対策プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
令和元. 11. 22	プロジェクトチ ム会議	○総合的C S F 対策の確立に向けた提言(案)について

3. 地方六団体（地方自治確立対策協議会）の主な活動状況

年月日	事項	内容
平成 31. 4. 27	合区の早期解消促 進大会	○合区解消に関する発言 ○大会アピール
令和元. 5. 16	まち・ひと・しごと 創生担当大臣と 地方六団体の意見 交換会	○「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」の策定 について ○第9次地方分権一括法案、地域再生法改正法案、国 家戦略特区法及び構造改革特区法改正法案について
6. 6	地方六団体代表者 会議	○「国と地方の協議の場（令和元年度第1回）」に ついて
6. 6	国と地方の協議の 場（第1回）	○「骨太方針」の策定等について
8. 28	自由民主党総務部 会関係合同会議	○令和2年度予算概算要求等について ○地方六団体「主要要望項目」提出
10. 31	地方六団体代表者 会議	○「国と地方の協議の場（令和元年度第2回）」に ついて
10. 31	国と地方の協議の 場（第2回）	○地方創生及び地方分権改革の推進について
11. 7	自由民主党予算・ 税制等に関する政 策懇談会	○令和2年度予算・税制等について ○地方六団体「地方創生及び地方分権改革の推進等につ いて」提出

年月日	事項	内容
11. 15	公明党総務部会	○令和2年度予算・税制等について
11. 18	まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会	○第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について ○令和2年度予算概算要求及び税制改正要望について
12. 11	地方六団体代表者会議	○「国と地方の協議の場（令和元年度第3回）」について
12. 11	国と地方の協議の場（第3回）	○令和2年度予算編成及び地方財政対策について
12. 12	自由民主党総務部会関連・消防議員連盟合同会議	○令和2年度予算・地方財政対策等について ○地方六団体「令和2年度予算編成及び地方財政対策について」提出
12. 16	自由民主党総務部会関連合同会議	○地方六団体代表（飯泉全国知事会会長）挨拶
12. 20	地方六団体共同声明	○「令和2年度地方財政対策等についての共同声明」発表
令和2. 3. 10	国と地方の協議の場（臨時会合）	○新型コロナウイルス感染症対策について

4. 東日本大震災復興協力本部会議等の開催状況

年月日	会議名	協議内容
令和元. 6. 28	第13回幹事会（書面開催）	○東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言（案）について
8. 19	意見交換会	○岩手県、宮城県及び福島県と人的支援等について意見交換（事務レベル）

5. オリンピック・パラリンピック推進本部の開催状況

年月日	会議名	内容
令和元. 6. 25	第14回連絡調整会議	○ホストタウンの推進について 等

6. 新型コロナウイルス緊急対策本部の開催状況

年月日	会議名	内容
令和2. 2. 25	第1回新型コロナウイルス緊急対策本部	○全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部の設置について ○「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の抑制に向けた緊急声明」について
3. 5	第2回新型コロナウイルス緊急対策本部	<第1部> ○政府との意見交換 <第2部> ○政府要請に係る全国知事会の対応状況等について ○神奈川県に対する医療用マスクの対応状況について
3. 26	第3回新型コロナウイルス緊急対策本部	○厚生労働省と全国知事会の意見交換会に関する報告について

7. 全国知事会要望等一覧

年月日	件名等
平成31. 4. 3	上田全国知事会会長（埼玉県知事）及び尾崎社会保障常任委員会委員長（高知県知事）は、「行動する知事会」として「『健康立国』の実現に向けて」、「『健康立国宣言』に基づく先進・優良事例集」等を発表するとともに、菅内閣官房長官及び高階厚生労働副大臣に対し、「『健康立国』の実現に向けた全国知事会の取組」について報告を行った。
4. 12	尾崎社会保障常任委員会委員長（高知県知事）は、横倉（公社）日本医師会会長に対し、「健康立国」の実現に向けたこれまでの取組成果の報告と今後の展開に向けて要請活動を実施。
令和元. 5. 8 6. 26	8日、尾崎社会保障常任委員会委員長（高知県知事）は、高木公明党厚生労働部会会長に対し、「健康立国」の実現に向けたこれまでの取組成果の報告と今後の展開に向けて要請活動を実施。 26日には、石田公明党政務調査会会長に対し、「健康立国」の実現に向けたこれまでの取組成果の報告と今後の展開に向けて要請活動を実施。
5. 16	上田全国知事会会長（埼玉県知事）は、第11回まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に出席し、片山まち・ひと・しごと創生担当大臣と意見交換を実施。
5. 16	中村地方発の行政改革プロジェクトチームリーダー（愛媛県知事）は、「“地方発”先進行革事例集」の作成に伴い、石田総務大臣に対し、地方発の行政改革に係るアピール活動を実施。

年 月 日	件 名 等
5. 17 21	<p>17日、村岡次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（山口県知事）は、佐藤内閣府副大臣及び中村文部科学大臣政務官に対し、「少子化対策の抜本強化に向けた緊急提言」及び「困難な環境にある子どもへの支援策の抜本強化に向けた緊急提言」について要請活動を実施。</p> <p>21日には、藤原内閣官房内閣審議官・厚生労働省子ども家庭局児童虐待防止等総合対策室長に対し、「少子化対策の抜本強化に向けた緊急提言」、「困難な環境にある子どもへの支援策の抜本強化に向けた緊急提言」及び「児童福祉法等の改正についての緊急要望」について要請活動を実施。</p>
5. 17 21	<p>17日、尾崎社会保障常任委員会委員長（高知県知事）は、小泉自由民主党厚生労働部会会長に対し、「健康立国」の実現に向けたこれまでの取組成果の報告と今後の展開に向けて要請活動を実施。</p> <p>21日には、岸田自由民主党政務調査会会長に対し、「健康立国」の実現に向けたこれまでの取組成果の報告と今後の展開に向けて要請活動を実施。</p>
5. 20	<p>石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）は、岸田自由民主党政務調査会会長に対し、「地方税財源の確保・充実について」について要請活動を実施。</p>
5. 22	<p>飯泉総合戦略・政権評価特別委員会委員長（徳島県知事）は、自由民主党、公明党、立憲民主党、国民民主党、日本共産党及び日本維新の会に対し、令和元年夏に公示の参議院議員通常選挙に向けて、「令和の時代における新たな日本の創成に向けた提言」について要請活動を実施。</p> <p>また、飯泉総合戦略・政権評価特別委員会委員長（徳島県知事）が記者会見を実施。</p>
5. 23	<p>総合戦略・政権評価特別委員会は、希望の党に対し、令和元年夏に公示の参議院議員通常選挙に向けて、「令和の時代における新たな日本の創成に向けた提言」について要請活動を実施。</p>
5. 24	<p>総合戦略・政権評価特別委員会は、社会民主党に対し、令和元年夏に公示の参議院議員通常選挙に向けて、「令和の時代における新たな日本の創成に向けた提言」について要請活動を実施。</p>
5. 31	<p>上田全国知事会会長（埼玉県知事）は、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第九次一括法）」が成立したことを受け、地方三団体で取りまとめた共同声明「第九次一括法の成立について」を発表。</p>

年月日	件名等
6. 7	大村新たな外国人材の受入れプロジェクトチームリーダー（愛知県知事）は、杉田内閣官房副長官、山下法務大臣及び中村文部科学大臣政務官に対し、「外国人材の受入れ・共生に向けた提言」について要請活動を実施。
6. 17	湯崎農林商工常任委員会委員長（広島県知事）は、澁谷内閣官房政策調整統括官に対し、「日米貿易交渉を含む経済連携協定等に係る緊急提言」について要請活動を実施。
6. 28	湯崎農林商工常任委員会委員長（広島県知事）は、藤井国税庁長官及び石川経済産業大臣政務官に対し、「消費税率引き上げに係る緊急提言」について要請活動を実施。
7. 1	総合戦略・政権評価特別委員会は、7月21日に執行される参議院議員通常選挙における7政党の選挙公約の評価結果を取りまとめ、上田全国知事会会長（埼玉県知事）が、コメント「参議院議員通常選挙における各政党の選挙公約の評価結果の公表に当たって」を発表。 また、飯泉総合戦略・政権評価特別委員会委員長（徳島県知事）が記者会見を実施。
7. 24	浜田エネルギー政策特別委員会委員長（香川県知事）は、磯崎経済産業副大臣に対し、「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（エネルギー関係）」について要請活動を実施。
7. 25	湯崎農林商工常任委員会委員長（広島県知事）は、小里農林水産副大臣及び世耕経済産業大臣に対し、「新たな時代の産業振興と産業基盤の維持に向けて」、「豚コレラの対策と感染拡大防止のための緊急提言」及び「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（農林水産関係・商工関係）」について要請活動を実施。
7. 31	中村地方発の行政改革プロジェクトチームリーダー（愛媛県知事）は、古賀総務大臣政務官に対し、「行政のスマート化推進に向けた提言」について要請活動を実施。
8. 1	鈴木危機管理・防災特別委員会委員長（三重県知事）は、山本内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「来たるべき大規模災害に備え教訓に基づき行動するための提言」、「死者・行方不明者の氏名公表の基準を求める提言について」、「『復興・創生期間』後も必要となる復興及び防災・減災体制の確立を求める提言」、「南海トラフ地震など大規模災害への備えを充実強化するための緊急提言」及び「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について要請活動を実施。

年 月 日	件 名 等
8. 1	石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）は、宮沢自由民主党税制調査会会長に対し、「地方税財源の確保・充実について」について要請活動を実施。
8. 1	広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）は、石井国土交通大臣、藤田国土交通事務次官、山田国土交通省技監、五道国土交通省水管理・国土保全局長、高田国土交通省港湾局長、太田財務省主計局長、二階自由民主党幹事長及び林自由民主党幹事長代理に対し、「地域の国土強靱化加速と地方創生回廊の早期実現 特別決議」及び「令和2年度国の施策並び予算に関する提案・要望（国土交通関係）」について要請活動を実施。
8. 2	村井文教環境常任委員会委員長（宮城県知事）は、柴山文部科学大臣及び原田環境大臣に対し、「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（文教関係）」について要請活動を実施。
8. 2	尾崎社会保障常任委員会委員長（高知県知事）、吉村男女共同参画プロジェクトチームリーダー（山形県知事）及び村岡次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（山口県知事）は、大口厚生労働副大臣に対し、「健康立国の実現に向けてー持続可能な社会保障制度の構築に向けた特別決議ー」、「医師確保対策に関する緊急提言」、「女性活躍～ウーマノミクス～を加速し、経済活性化！！～介護・育児と仕事の両立支援，男女が尊重し合い格差解消～に向けた提言」、「少子化対策の抜本強化に向けた提言」、「困難な環境にある子どもへの支援策の抜本強化に向けた提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策と困難な環境にある子どもへの支援策の抜本強化」について要請活動を実施。
8. 2	吉村男女共同参画プロジェクトチームリーダー（山形県知事）は、片山内閣府特命担当大臣（男女共同参画）に対し、「女性活躍～ウーマノミクス～を加速し、経済活性化！！～育児・介護と仕事の両立支援，男女が尊重し合い格差解消～に向けた提言」について要請活動を実施。
8. 2	村岡次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（山口県知事）は、宮腰内閣府特命担当大臣（少子化対策）及び中村文部科学大臣政務官に対し、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策と困難な環境にある子どもへの支援策の抜本強化」について要請活動を実施。
8. 5	川勝東日本大震災復興協力本部本部長（静岡県知事）は、橋復興庁副大臣に対し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」について要請活動を実施。
8. 6 7 20	小池国産木材活用プロジェクトチームリーダー（東京都知事）は、石井国土交通大臣、吉川農林水産大臣及び柴山文部科学大臣に対し、「国産木材の需要拡大に向けた提言」について要請活動を実施。

年 月 日	件 名 等
8. 7	三反園原子力発電対策特別委員会委員長（鹿児島県知事）は、萩野原子力規制庁長官、高橋資源エネルギー庁長官及び原田環境大臣・内閣府特命担当大臣（原子力防災担当）に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について要請活動を実施。
8. 7	平井地方分権推進特別委員会委員長（鳥取県知事）は、舞立内閣府大臣政務官に対し、「地方分権改革の推進について」について要請活動を実施。
8. 8	飯泉情報化推進プロジェクトチームリーダー（徳島県知事）は、國重総務大臣政務官及び向井内閣官房内閣審議官兼番号制度推進室長に対し、「Society5.0の実現に向けた5Gの利活用に関する提言」、「Society5.0の実現に向けたマイナンバーカードの取得推進に関する提言」及び「令和2年度国の施策並び予算に関する提案・要望（地域情報化関係）」について要請活動を実施。
8. 19	河野スポーツ・文化・観光プロジェクトチームリーダー（宮崎県知事）は、中村文部科学大臣政務官、瀧本スポーツ庁次長、中岡文化庁次長、田中国土交通大臣政務官、高橋観光庁次長、諸戸東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局企画・推進統括官及び布村（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会副事務総長に対し、「スポーツ・文化・観光振興施策についての提言」について要請活動を実施。
8. 20	石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）は、野上内閣官房副長官、野田自由民主党税制調査会最高顧問、萩生田自由民主党幹事長代行及び井上公明党副代表・税制調査会顧問に対し、「地方税財源の確保・充実について」について要請活動を実施。
8. 23	高齢者認知症対策・介護人材確保プロジェクトチームは、鈴木厚生労働事務次官及び大島厚生労働省老健局長に対し、「介護人材確保対策の抜本強化に向けた提言」について要請活動を実施。
8. 27	危機管理・防災特別委員会は、末宗復興庁事務次官に対し、「『復興・創生期間』後も必要となる復興及び防災・減災体制の確立を求める提言」、「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について要請活動を実施。
8. 28	大村就職氷河期世代の活躍支援プロジェクトチームリーダー（愛知県知事）は、新谷厚生労働大臣政務官及び長尾内閣府大臣政務官に対し、「就職氷河期世代の活躍支援に向けた提言」について要請活動を実施。

年 月 日	件 名 等
9. 3	飯泉総合戦略・政権評価特別委員会委員長（徳島県知事）、杉本福井県知事、鳥取県副知事及び島根県副知事は、山東参議院議長、岡田参議院憲法審査会会長及び下村自由民主党憲法改正推進本部長に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施。
9. 3	石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）は、西田公明党税制調査会会長に対し、「地方税財源の確保・充実について」について要請活動を実施。
9. 11	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、第4次安倍第2次改造内閣が発足したことを受け、コメント「第4次安倍第2次改造内閣の発足に当たって」を発表。
9. 27	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）及び石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）は、甘利自由民主党税制調査会会長に対し、「地方税財源の確保・充実について」について要請活動を実施。
9. 27	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）及び平井社会保障常任委員会委員長（鳥取県知事）は、閣議終了後の高市総務大臣の記者会見を受け、コメント「地域医療構想に関する国と地方の協議の場の設置について」を発表。
9. 27	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）が、「全国知事会委員会等の新体制」について記者会見を実施。
9. 27	本会は、閣議終了後の高市総務大臣の記者会見を受け、地方三団体で取りまとめた共同コメント「地域医療確保に関する国と地方の協議の場の設置について」を発表。
10. 2	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮のミサイル発射に対し厳重な抗議の意を表するため、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表。 また、飯泉全国知事会会長（徳島県知事）、立谷全国市長会会長及び荒木全国町村会会長は、北朝鮮のミサイル発射に対し厳重な抗議の意を表するため、「抗議文」を發出。
10. 9	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）及び湯崎農林商工常任委員会委員長（広島県知事）は、西村経済再生担当大臣、伊東農林水産副大臣及び牧原経済産業副大臣に対し、「日名貿易協定に係る緊急提言」について要請活動を実施。
10. 10	全国知事会は、吉田厚生労働省医政局長に対し、地方三団体連盟で「地域医療確保に関する地方への説明会に関する申入れ」について申入れを実施。

年 月 日	件 名 等
10. 10	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）及び阿部文教環境常任委員会委員長（長野県知事）は、吉野旭化成（株）名誉フェローのノーベル化学賞受賞にあたり、コメント「旭化成株式会社名誉フェロー吉野彰氏ノーベル化学賞受賞に当たっての全国知事会コメント」を発表。
10. 10	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）が、会長メッセージ「より一層『行動する知事会』に向けて」を発表。
10. 14	飯泉全国知事会緊急広域災害対策本部本部長（徳島県知事）は、対策本部設置に伴い、コメント「令和元年台風第15号、第19号に関する全国知事会緊急広域災害対策本部の設置について」を発表。
10. 16	飯泉全国知事会緊急広域災害対策本部本部長（徳島県知事）及び危機管理・防災特別委員会委員長県（神奈川県）は、平内閣副大臣、黒田総務審議官、田端観光庁長官及び山田国土交通省技監に対し、「令和元年台風第15号及び第19号による災害を踏まえた緊急要望」について要請活動を実施。
10. 18	地方法人課税諸課題プロジェクトチームは、「収入金額課税制度の堅持に関する緊急提言」を取りまとめた。
10. 21	飯泉全国知事会緊急広域災害対策本部本部長（徳島県知事）は、第2回全国知事会緊急広域災害対策本部会議の結果についてのコメント「令和元年台風第15号、第19号に関する第2回全国知事会緊急広域災害対策本部会議結果について」を発表。
10. 21	村井総合戦略・政権評価特別委員会委員長（宮城県知事）、鳥取県副知事、島根県副知事、徳島県副知事及び総合戦略・政権評価特別委員会委員長（高知県）は、大島衆議院議長、佐藤衆議院憲法審査会会長及び三浦公明党団体局次長に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施。
10. 22	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）が、コメント「全国知事会会長コメント【即位礼正殿の儀について】」を発表。
10. 25	飯泉全国知事会緊急広域災害対策本部本部長（徳島県知事）及び黒岩同対策本部副本部長（危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事））は、岸田自由民主党政務調査会会長に対し、「令和元年台風第15号及び第19号により甚大な被害を受けた1都13県の復旧を促進するための緊急要望」について要請活動を実施。

年月日	件名等
10. 25	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）、神奈川県副知事及び岡山県副知事は、北側公明党税制調査会顧問、石井公明党税制調査会顧問、井上公明党税制調査会顧問及び西田公明党税制調査会会長に対し、「収入金額課税制度の堅持に関する緊急提言」について要請活動を実施。
10. 28	飯泉全国知事会緊急広域災害対策本部本部長（徳島県知事）及び神奈川県副知事は、石井公明党「令和元年・台風19号」緊急対策本部本部長及び宮崎公明党「令和元年・台風19号」緊急対策本部事務局長に対し、「令和元年台風第15号及び第19号により甚大な被害を受けた1都13県の復旧を促進するための緊急要望」について要請活動を実施。
10. 29	村井総合戦略・政権評価特別委員会委員長（宮城県知事）、達増総合戦略・政権評価特別委員会副委員長（岩手県知事）、徳島県副知事及び総合戦略・政権評価特別委員会委員県（鳥取県・島根県・高知県）は、立憲民主党、国民民主党及び日本維新の会に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施。
10. 29	村岡地方法人課税諸課題プロジェクトチームリーダー（山口県知事）、石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）、浜田地方税財政常任委員会副委員長（香川県知事）、三村青森県知事、花角新潟県知事及び三反園鹿児島県知事は、塩崎自由民主党税制調査会副会長及び森山自由民主党国会対策委員長に対し、「収入金額課税制度の堅持に関する緊急提言」について要請活動を実施。
10. 31	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）が、会長メッセージ「令和元年台風第15号及び第19号への全国知事会の対応について」を発表。
11. 1	黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）、村井危機管理・防災特別委員会副委員長（宮城県知事）、内堀福島県知事、森田千葉県知事及び阿部長野県知事は、政府の非常災害対策本部会議に出席し、安倍内閣総理大臣に対し、「令和元年台風第15号及び第19号等により甚大な被害を受けた被災地の復旧を促進するための緊急要望」について要請活動を実施。
11. 5	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）、丸山島根県知事、新潟県副知事、福井県副知事、兵庫県副知事及び香川県副知事は、細田自由民主党税制調査会副会長及び宮沢自由民主党税制調査会小委員長に対し、「収入金額課税制度の堅持に関する緊急提言」について要請活動を実施。
11. 6	村岡地方法人課税諸課題プロジェクトチームリーダー（山口県知事）は、中根自由民主党総務部会会長及び若松公明党税制調査会副会長及び竹内公明党税制調査会事務局長に対し、「収入金額課税制度の堅持に関する緊急提言」について要請活動を実施。

年 月 日	件 名 等
11. 7	石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）は、林自由民主党税制調査会小委員長代理に対し、「収入金額課税制度の堅持に関する緊急提言」について要請活動を実施。
11. 11	村岡地方法人課税諸課題プロジェクトチームリーダー（山口県知事）、石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）、新潟県副知事、兵庫県副知事、愛媛県副知事、佐賀県副知事及び鹿児島県副知事は、甘利自由民主党税制調査会会長に対し、「収入金額課税制度の堅持に関する緊急提言」について要請活動を実施。
11. 12	本会は、原内閣府沖縄振興局長に対し、「首里城の早期復元の実現に関する緊急決議」について要請活動を実施。
11. 13	鈴木地方創生対策本部本部長（三重県知事）は、北村まち・ひと・しごと創生担当大臣に対し、「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』への緊急提言～地方創生を新たなステージへ～」について要請活動を実施。
11. 13 ～14	広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）は、赤羽国土交通大臣、藤田国土交通事務次官、二階自由民主党幹事長及び林自由民主党幹事長代理に対し、「地域の国土強靱化加速と地方創生回廊の早期実現について」について要請活動を実施。
11. 14	鈴木地方創生対策本部本部長（三重県知事）は、菅内閣官房長官に対し、「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』への緊急提言～地方創生を新たなステージへ～」について要請活動を実施。
11. 14	村岡情報化推進プロジェクトチームリーダー（山口県知事）は、北村内閣府特命担当大臣（地方創生、規制改革）に対し、「Society5.0の実現に向けた5Gの利活用に関する提言」について要請活動を実施。
11. 15	三村過疎対策特別委員会委員長（青森県知事）は、齋藤総務大臣政務官、谷自由民主党過疎対策特別委員会委員長、務台自由民主党過疎対策特別委員会事務局長、山本公明党過疎地に関するプロジェクトチーム座長及び太田公明党過疎地に関するプロジェクトチーム事務局長に対し、「新たな過疎対策法の制定に関する提言」について要請活動を実施。
11. 18	村岡地方法人課税諸課題プロジェクトチームリーダー（山口県知事）及び浜田地方税財政常任委員会副委員長（香川県知事）は、石田自由民主党税制調査会副会長に対し、「収入金額課税制度の堅持に関する緊急提言」について要請活動を実施。
11. 18	村岡情報化推進プロジェクトチームリーダー（山口県知事）は、木村総務大臣政務官に対し、「Society5.0の実現に向けた5Gの利活用に関する提言」について要請活動を実施。

年月日	件名等
11. 18	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、第12回まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に出席し、北村まち・ひと・しごと創生担当大臣と意見交換を実施。
11. 21	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）が、会長メッセージ「知恵は地方にあり～課題解決の処方箋を政府へ提言～」を発表。
11. 27	三日月次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）は、亀岡文部科学副大臣、自見厚生労働大臣政務官及び嶋田内閣府政策統括官（共生社会政策担当）に対し、「少子化対策及び困難な環境にある子どもへの支援策の抜本強化に向けた緊急提言～子育て三方よしスマイルプロジェクト「子によし、親によし、未来によし」～」について要請活動を実施。
11. 27	石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）は、岸田自由民主党政務調査会会長に対し、「収入金額課税制度の堅持に関する緊急提言」について要請活動を実施。
11. 27	古田CSF対策プロジェクトチームリーダー（岐阜県知事）は、江藤農林水産大臣に対し、「総合的CSF対策の確立に向けた提言」について要請活動を実施。
12. 12	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）及び石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）及び村岡地方法人課税諸課題プロジェクトチームリーダー（山口県知事）は、自由民主党・公明党が「令和2年度税制改正大綱」を決定したことを受け、声明「『令和2年度与党税制改正大綱』について」を発表。
12. 13	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、令和元年度補正予算案が閣議決定されたことを受け、声明「『安心と成長の未来を拓く総合経済対策』及び令和元年度補正予算案について」を発表。
12. 20	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）及び鈴木地方創生対策本部本部長（三重県知事）は、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が決定されたことを受け、コメント「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』の決定を受けて」を発表。
12. 20	本会は、丸山文部科学省初等中等教育局長に対し、「高等学校専攻科の生徒への修学支援に関する申入れ」について申入れを実施。
12. 23	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、「令和元年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、地方三団体で取りまとめた共同声明「『令和元年の地方からの提案等に関する対応方針』の閣議決定を受けて」を発表。

年 月 日	件 名 等
12. 24	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）及び平井社会保障常任委員会委員長は、「地域医療確保に関する国と地方の協議（第3回）」の開催を受け、コメント「地域医療確保に関する協議の場（第3回）を受けて」を発表。
12. 26	古田CSF対策プロジェクトチームリーダー（岐阜県知事）は、末松農林水産省事務次官に対し、「家畜伝染病予防法改正の主要論点」について申入れを実施。
令和2年 1. 6	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）が、会長メッセージ「令和2年を迎えて」を発表。
1. 17	平井社会保障常任委員会委員長（鳥取県知事）は、厚生労働省が発表した「公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証等について」を受け、コメント「公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証等について（厚生労働省医政局長通知）を受けてのコメント」を発表。
1. 30	今般の新型コロナウイルスの流行に対応するため、本会に「新型コロナウイルス緊急対策会議」を設置したことに伴い、飯泉全国知事会会長（徳島県知事）が記者会見を実施。
2. 5	新型コロナウイルス緊急対策会議の構成員である飯泉全国知事会会長（徳島県知事）、西脇総務常任委員会委員長（京都府知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、岸田自由民主党政務調査会会長及び杉田内閣官房副長官に対し、「新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急提言」について要請活動を実施。
2. 6	文教環境常任委員会は、丸山文部科学省初等中等教育局長に対し、「GIGAスクール構想における都道府県事務について」について要請活動を実施。
2. 7	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）が、会長メッセージ「新型コロナウイルス感染症への全国知事会の対応について」を発表。
2. 7	本会は、総務省、厚生労働省、観光庁、中小企業庁等に対し、「新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急提言」について要請活動を実施。
2. 14	新型コロナウイルス緊急対策会議は、政府が「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」を決定するとともに予備費の使用について閣議決定したことを受け、コメント「『新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策』の決定を受けて」を発表。

年 月 日	件 名 等
2. 21	<p>飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、岸田自由民主党政務調査会会長、高市総務大臣及び加藤厚生労働大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急提言」について要請活動を実施。</p> <p>また、本会は、公明党、立憲民主党、国民民主党及び日本共産党に対し、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の抑制に向けた緊急提言」について要請活動を実施。</p>
2. 25	<p>本会は新型コロナウイルスが感染拡大の様相を呈している状況であることから、声明「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の抑制に向けた緊急声明」を発表し、それに伴い、飯泉全国知事会会長（徳島県知事）及び平井社会保障常任委員会委員長（鳥取県知事）が記者会見を実施。</p> <p>併せて、これまでの「新型コロナウイルス緊急対策会議」から全都道府県参加へと移行した「全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部」を設置。</p>
2. 28	<p>飯泉全国知事会会長（徳島県知事）及び阿部文教環境常任委員会委員長（長野県知事）は、国の新型コロナウイルス感染症対策本部において、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校における全校一斉の臨時休業を要請する方針が内閣総理大臣より示されたことを受け、コメント「『新型コロナウイルス感染症対策のための小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休業』の要請を受けて」を発表。</p>
3. 5	<p>飯泉全国知事会会長（徳島県知事）、湯崎農林商工常任委員会委員長（広島県知事）及び平井社会保障常任委員会委員長（鳥取県知事）は、岸田自由民主党政務調査会会長に対し、「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の一斉臨時休業等に関する地域経済対策の実施に向けた緊急提言」及び「新型コロナウイルス感染症対策の医療体制等に関する緊急提言」について要請活動を実施。</p> <p>また、宮本経済産業大臣政務官に対し、「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の一斉臨時休業等に関する地域経済対策の実施に向けた緊急提言」について要請活動を実施。</p>
3. 5	<p>湯崎農林商工常任委員会委員長（広島県知事）は、西村内閣府特命担当大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の一斉臨時休業等に関する地域経済対策の実施に向けた緊急提言」について要請活動を実施。</p>

年 月 日	件 名 等
3. 6	<p>飯泉全国知事会会長（徳島県知事）及び阿部文教環境常任委員会委員長（長野県知事）は、江藤農林水産大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の一斉臨時休業等に関する地域経済対策の実施に向けた緊急提言」について要請活動を実施。</p> <p>また、小島厚生労働大臣政務官に対し、「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の臨時休業等に関する教育及び放課後児童クラブ等に係る緊急提言」、「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の一斉臨時休業等に関する地域経済対策の実施に向けた提言」及び「新型コロナウイルス感染症対策の医療体制等に関する緊急提言」について要請活動を実施。</p>
3. 6	<p>飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、菅内閣官房長官に対し、「新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正に関する緊急提言」について要請活動を実施。</p>
3. 6	<p>阿部文教環境常任委員会委員長（長野県知事）は、佐々木文部科学大臣政務官に対し、「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の臨時休業等に関する教育及び放課後児童クラブ等に係る緊急提言」について要請活動を実施。</p>
3. 10	<p>飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、政府が「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策－第2弾－」を決定したことを受け、コメント「『新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策－第2弾－』の決定を受けて」を発表。</p>
3. 10	<p>本会は、政府が「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策－第2弾－」を決定したことを受け、地方三団体で取りまとめた共同コメント「『新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策－第2弾－』の決定を受けて」を発表。</p>
3. 13	<p>飯泉全国知事会会長（徳島県知事）が、会長メッセージ「新たな困難（新型コロナウイルス感染症）打破へ、国と心を一つに」を発表。</p>
3. 18	<p>飯泉全国知事会会長（徳島県知事）、平井社会保障常任委員会委員長（鳥取県知事）、西脇総務常任委員会委員長（京都府知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、西村内閣府特命担当大臣（経済財政政策）と新型コロナウイルス感染症対策について意見交換を実施。</p>
3. 18	<p>飯泉全国知事会会長（徳島県知事）及び平井社会保障常任委員会委員長（鳥取県知事）は、橋本厚生労働副大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急提言」について要請活動を実施。</p>

年 月 日	件 名 等
3. 18	阿部文教環境常任委員会委員長（長野県知事）は、萩生田文部科学大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症対策に係る学校の一斉臨時休業等に関する緊急要望」について要請活動を実施。
3. 20	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、新型コロナウイルス感染症対策本部の開催を受け、コメント「新型コロナウイルス感染症対策本部の開催を受けて」を発表。
3. 23	本会は、今後の新型コロナウイルス感染症対策について、地方三団体で取りまとめた共同コメント「今後の新型コロナウイルス感染症対策について」を発表。
3. 24	湯崎農林商工常任委員会委員長（広島県知事）は、西村内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、梶山経済産業大臣、岡本財務事務次官及び岸田自由民主党政務調査会会長に対し、「新型コロナウイルス感染症に伴う大胆な地域経済対策の実施について」について要請活動を実施。
3. 24	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、安倍総理から東京オリンピック・パラリンピック競技大会の延期が確認されたとの発言があったことを受け、コメント「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の延期について」を発表。
3. 25	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）、立谷全国市長会会長及び富田全国町村会理事は、岸田自由民主党政務調査会会長、山口公明党代表、斉藤公明党幹事長、石井公明党幹事長代行及び石田公明党政務調査会会長に対し、「新型コロナウイルス感染症に伴う大胆な地域経済対策の実施について」について要請活動を実施。 また、地方三団体は、中根自由民主党総務部会会長に対し、「新型コロナウイルス感染症に伴う大胆な地域経済対策の実施について」について要請活動を実施。
3. 25	飯泉全国知事会会長・全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（徳島県知事）、平井同対策本部副本部長（鳥取県知事）、西脇同対策本部副本部長（京都府知事）及び黒岩同対策本部副本部長（神奈川県知事）は、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と厚生労働省との意見交換会に出席し、加藤厚生労働大臣、橋本厚生労働副大臣、稲津厚生労働副大臣、小島厚生労働大臣政務官、自見厚生労働大臣政務官と意見交換を実施。
3. 25	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、文部科学事務次官通知「令和2年度における小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における教育活動の再開等について」が発出されたことを受け、文部科学省に対し、「教育活動再開等に関する意見」を提出。

年 月 日	件 名 等
3 . 30	<p>飯泉全国知事会会長（徳島県知事）、全国市長会及び全国町村会は、北村内閣府特命担当大臣（地方創生、規制改革）、西村内閣府特命担当大臣（経済財政政策）に対し、「新型コロナウイルス感染症に伴う大胆な地域経済対策の実施について」及び「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後の経済対策の策定等に向けた緊急要請」について要請活動を実施。</p>